

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第53期) 至 平成15年3月31日

株式会社セントラルユニ

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第53期) 至 平成15年3月31日

福岡財務支局長殿

平成15年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 セ ン ト ラ ル ユ ニ

英 訳 名 C E N T R A L U N I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 崎 新 市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 松 尾 尚 弘

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	16,868,237千円	17,577,553	17,980,667	18,538,324	17,660,867
経常利益	1,576,506千円	1,767,479	1,574,999	1,263,732	924,727
当期純利益	829,293千円	785,679	365,221	589,555	413,350
純資産額	11,657,808千円	12,481,377	12,608,156	12,894,942	13,014,540
総資産額	20,201,471千円	20,418,187	20,558,808	20,414,344	19,853,333
1株当たり純資産額	898.25円	961.68	971.42	993.78	1,001.22
1株当たり当期純利益金額	63.90円	60.53	28.14	45.43	29.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	57.7%	61.1	61.3	63.2	65.6
自己資本利益率	7.3%	6.5	2.9	4.6	3.2
株価収益率	- 倍	10.2	17.6	10.8	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	836,331	1,365,999	188,847	736,986
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	204,999	260,721	225,036	577,736
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	853,692	826,458	666,599	1,538,059
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	6,634,367	6,911,162	6,212,694	4,829,582
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人	807 (223)	806 (258)	819 (328)	797 (380)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	13,224,079千円	13,479,245	13,480,501	13,836,540	12,519,946
経常利益	1,328,779千円	1,446,178	1,275,909	981,359	643,039
当期純利益	734,529千円	641,174	332,028	480,261	304,300
資本金	1,707,000千円	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数	12,979,200 株	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額	11,104,905千円	11,671,802	11,787,550	11,970,624	11,997,036
総資産額	18,746,786千円	18,527,327	18,601,399	18,116,131	17,409,745
1株当たり純資産額	855.59円	899.27	908.19	922.54	923.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15.00円 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	56.59円	49.40	25.58	37.01	22.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	59.2%	63.0	63.4	66.1	68.9
自己資本利益率	6.8%	5.6	2.8	4.0	2.5
株価収益率	- 倍	12.6	19.4	13.2	22.4
配当性向	26.5%	30.4	78.2	54.0	63.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	215人 (18)	226 (16)	240 (19)	238 (18)	229 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、第50期より就業人員数を表示しております。
4. 第51期の1株当たり配当額20円は、株式公開5周年記念配当5円を含んでおります。
5. 第52期の1株当たり配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
6. 第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 第53期から、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和26年 9月	株式会社田中製作所の西日本地区のサービスステーションとして、田中式ガス工作機の製造及び販売を目的とし、福岡県小倉市下道津118（現 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号）に株式会社田中製作所小倉工場を設立
昭和36年 7月	本社事務所、工場を改築
昭和41年 2月	医療用具製造業として厚生大臣の許可を受ける
昭和41年 5月	福岡県知事に医療用具販売業届出を行う
昭和41年 8月	管工事、機械器具設置工事業として建設大臣登録を受ける
昭和43年 4月	海外輸出入業務を開始
昭和43年 4月	田中機器販売株式会社に商号変更
昭和43年 6月	東京出張所、大阪出張所を開設（現 東京支社、大阪支社）
昭和46年 3月	福岡出張所を開設（現 九州支社）
昭和46年11月	医療品販売業として福岡県知事の許可を受ける
昭和48年 3月	広島出張所を開設（現 広島支店）
昭和48年 5月	韓国セントラル株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和49年 7月	医療用具輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和49年11月	医薬品輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和51年 3月	株式会社セントラルユニに商号変更
昭和51年 7月	日厨産業株式会社を吸収合併
昭和54年 4月	仙台出張所を開設（現 東北支社）
昭和54年 7月	株式会社ユニサービスを設立（平成5年4月1日付で当社が吸収合併）
昭和57年 4月	株式会社ユニメンテを設立（現 株式会社エフエスユニ西日本（現 連結子会社））
昭和58年 5月	北海道支社を開設
昭和59年12月	高圧ガス販売業として東京都知事の許可を受ける
昭和61年 4月	株式会社エフエスナゴヤ（現 持分法適用会社）を設立
昭和62年 4月	株式会社エフエスユニ関東（現 株式会社エフエスユニ東日本（現 連結子会社））を設立、株式会社エフエスユニマネジメント（現 連結子会社）を設立、韓国ユニ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成元年 5月	株式会社シー・アール・アイを設立（平成14年4月1日付で当社が吸収合併）
平成2年12月	株式会社エフエスユニ関西を設立（平成15年4月1日付で株式会社エフエスユニが吸収合併）
平成4年 2月	株式会社エフエスユニ東北を設立（平成15年4月1日付で株式会社エフエスユニ関東が吸収合併）
平成5年 4月	株式会社ユニサービスを吸収合併
平成6年 9月	北九州市小倉南区舞ヶ丘五丁目1番1号に小倉工場を新設
平成6年12月	本社社屋を改築
平成6年12月	福岡県大野城市瓦田1144へ九州支社を移転
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年 4月	名古屋支店を開設（現 名古屋支社）
平成13年 5月	台湾優寧股份有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年 9月	福岡市博多区下川端町2-1へ九州支社を移転
平成14年 4月	株式会社シー・アール・アイを吸収合併
平成15年 4月	株式会社エフエスユニは株式会社エフエスユニ関西を吸収合併、商号を株式会社エフエスユニ西日本へ変更
平成15年 4月	株式会社エフエスユニ関東は株式会社エフエスユニ東北を吸収合併、商号を株式会社エフエスユニ東日本へ変更

3. 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社8社及び関連会社1社）により構成されており、主な事業は医療設備工事、保守点検、医療機器の製造販売、病院内物流管理受託業務、医療施設コンサルティング業務を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門等により区分しております。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社	
医 療	医療設備工事	設備工事・コンサルティング	当社
		保守点検及び補修工事	(株)エフエスユニ (株)エフエスユニ関東 (株)エフエスユニ関西 (株)エフエスユニ東北 (株)エフエスナゴヤ
事 業	医療機器	製品の製造及び製品・商品の販売	当社、韓国ユニ(株)
		部品加工	韓国セントラル(株)
		医療機器製品の海外調達	台湾優寧股份有限公司
病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理	製品の販売 物流管理	(株)エフエスユニマネジメント

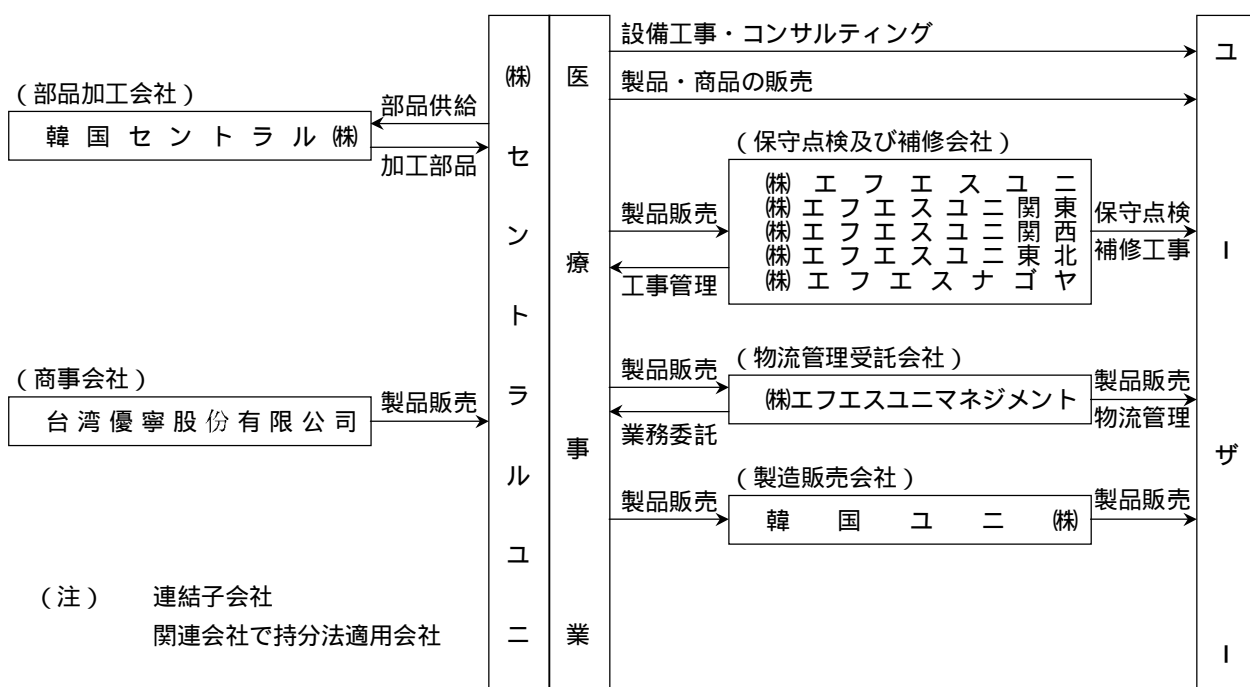
(注) 1. 平成14年4月1日付で、当社は株式会社シー・アール・アイを吸収合併しております。

2. 経営の効率化・合理化を図るため、平成15年4月1日付でメンテナンス子会社4社の再編・統合を以下のとおり行っております。

株式会社エフエスユニと株式会社エフエスユニ関西について、株式会社エフエスユニを存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニ西日本としております。

ならびに、株式会社エフエスユニ関東と株式会社エフエスユニ東北については、株式会社エフエスユニ関東を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニ東日本としております。

以上について図示すると次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株エフエスユニ	北九州市 小倉南区	千円 50,000	医療設備工事 (保守点検及び補修工事)	% 100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	(注) 6
株エフエスユニ関東	埼玉県さいたま市	50,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	(注) 6
株エフエスユニ関西	大阪府池田市	50,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	(注) 6
株エフエスユニ東北	仙台市太白区	30,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	(注) 6
株エフエスユニマネジメント	東京都中央区	30,000	病院内物流管理 業務	100.0	当社製品の販売 及び業務外注 役員の兼任あり	(注) 4
韓国セントラル(株)	韓国馬山市	161,600千ウォン	医療機器 (部品加工)	40.2	原材料の支給 医療設備機器の 外注加工	(注) 3
韓国ユニ(株)	韓国馬山市	120,000千ウォン	医療機器 (製造及び販売)	40.0	医療設備機器の 製造及び販売	(注) 3
台湾優寧股份有限公司	台湾台北市	6,500千新台幣	医療機器 (海外調達)	100.0	医療設備機器の 国際貿易	
(持分法適用関連会社) 株エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	医療設備工事 (保守点検及び補修工事)	49.0	当社製品の販売 及び工事外注	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、品目別区分を記載しております。

2. 上記関係会社は、特定子会社には該当してありません。

3. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 株エフエスユニマネジメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,315,369千円
	(2) 経常利益	140,589千円
	(3) 当期純利益	53,052千円
	(4) 純資産額	506,780千円
	(5) 総資産額	1,154,188千円

5. 平成14年4月1日付で、当社は株シー・アール・アイを吸収合併しております。

6. 経営の効率化・合理化を図るため、平成15年4月1日付でメンテナンス子会社4社の再編・統合を以下のとおり行っております。

株式会社エフエスユニと株式会社エフエスユニ関西について、株式会社エフエスユニを存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニ西日本としております。

ならびに、株式会社エフエスユニ関東と株式会社エフエスユニ東北については、株式会社エフエスユニ関東を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニ東日本としております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	797人 (380)
------	------------

(注) 従業員数は就業人員(日酸TANAKA株式会社への出向者7人を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
229人(17)	39才6ヵ月	14年2ヵ月	6,173,406円

(注) 1. 従業員数は就業人員(日酸TANAKA株式会社への出向者7人、および台湾優寧股份有限公司への出向者1人を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日経平均株価がバブル後最安値を記録し、不良債権処理や企業倒産の増加による個人消費の冷え込み、設備投資の減少など景気の回復する機運が見られないまま推移いたしました。

このような状況のもと、医療を取り巻く環境は、総医療費抑制策に基づいた医療保険制度及び診療報酬体系の見直し、また安心して質の高い医療を目指した医療提供体制の充実、情報基盤整備に対する指針が出されるなど大きく変革しております。

このような動向を踏まえ当社グループは、病院内の安全に対する意識の高まりを受け、院内感染防止機器の拡販に努めました。また、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が定めるPFIの導入や大学病院の独立行政法人化へ向けた取組みなど、効率的な病院運営が注目されるなか、医薬品・診療材料の収納、保管及び搬送など物流管理を行うための経営効率化機器の販売に注力いたしました。その結果、医療機器その他の売上高は堅調に推移し、77億83百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

一方、医療設備工事では高度な治療環境が求められている急性期病院の建て替え、リニューアルに対し、営業を強化いたしました。国、地方公共団体の公的予算の削減、競争激化による受注単価の下落、また平成14年4月から実施された診療報酬の引き下げなどの影響を受け、病院の設備投資が減少し、売上高は69億34百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

物流管理は、病院の経営効率化のニーズを受け受託数が増加するなど堅調に推移し、売上高は29億42百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

以上の結果、売上高の合計は176億60百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面では、受注獲得競争による単価下落が続く状況を踏まえ、コスト削減に努めたことで前年並みの売上総利益率を確保いたしました。売上高減少に伴う利益額の減少により営業利益は8億89百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は9億24百万円（前年同期比26.8%減）、当期純利益は4億13百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

今後の見通しにつきましても、先行き不透明感が強く、経済を取り巻く環境は厳しい状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、国の医療費抑制策をうけた医療制度の改革がさらに進み、大学病院などの特定機能病院では平成15年4月から包括払いが一部導入されるなど経営効率化へ向けた取組みが進んでおり、また医療機関の機能分化の政策的な推進により手術を中心とした高度医療を行う病院の整備が行われることも予想されます。

このような市場環境に対し、当社グループは、急性期医療を担う病院に対し、安全・確実性を追求した医療設備の構築をグループを通じてトータルに提供し、コンサルティングから保守管理まで一貫したサービスが提供できる強みを活かし、コア商品である医療設備機器のシェア拡大ならびに院内感染防止機器、経営効率化機器の拡販、物流管理事業の受託数確保に努めます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等により資金が増加しましたが、短期借入金の減少、有形固定資産の取得及びたな卸資産の増加等により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少し、当連結会計年度末には48億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加により3億40百万円資金が減少しましたが、仕入債務及び前受金の増加により5億92百万円資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は7億36百万円（前年同期比5億48百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による資金の減少3億96百万円及び投資有価証券の取得1億円が主な要因とし、投資活動の結果使用した資金は5億77百万円(前年同期比3億52百万円増)となりました。

これは主に、メンテナンス子会社であるエフエスユニ東日本のサービス基盤強化のために土地を購入したものであります。

なお、次期は準本社機能の設置及び首都圏における営業基盤の強化のため、新東京事務所の社屋及び土地の購入(約10億円)を予定しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質の強化による短期借入金の減少12億70百万円を主な要因とし、財務活動の結果使用した資金は15億38百万円(前年同期比8億71百万円増)となりました。

また、新たにシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結し、資金調達枠を確保いたしました。

なお、次期は新東京事務所の社屋及び土地購入のため8億円の借り入れを予定しております。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産実績につきましては、当社以外は、生産実績を区分表示することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考資料として当社単独の生産実績について品目別に示すと、次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

品 目 別 区 分		当連結会計年度		
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 年 同 期 比	
医 療 事 業	工 事	医療設備工事	3,540,562	24.3 %
		小 計	3,540,562	24.3
	製 品	医 療 機 器	2,274,361	12.9
		物 品 管 理	1,159,672	34.5
		そ の 他	1,311,845	14.4
	小 計	4,745,879	2.7	
合 計			8,286,441	10.9

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループにおける受注状況につきましては、当社以外は、受注内容を定義することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考資料として当社単独の受注状況について品目別に示すと、次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

品目別区分			受注高	前年同期比	受注残高		
					前年同期比		
医療事業	工事	医療設備工事	6,018,460	16.3%	5,529,799	1.9%	
		小計	6,018,460	16.3	5,529,799	1.9	
	製品・商品	医療機器	3,251,602	0.4	871,281	27.5	
		物品管理	1,761,816	73.9	764,992	120.8	
		その他	1,315,624	25.1	913,316	28.5	
	小計	6,329,043	5.3	2,549,591	9.8		
	合計			12,347,503	10.4	8,079,390	2.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別区分			当連結会計年度		前年同期比	
			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			
医療事業	工事	医療設備工事	6,934,351		22.1%	
		小計	6,934,351		22.1	
	製品・商品	医療機器	4,683,865		2.1	
		物品管理	2,942,750		10.3	
		その他	3,099,899		30.4	
	小計	10,726,515		11.4		
	合計			17,660,867		4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループは、各部門間の連携とグループ会社の相乗効果を高め、中期経営計画の戦略・施策を重要課題として下記の諸方策を推進することで、確実な成長に繋げていくことを目指し、全社を挙げて企業価値の向上をはかる所存でございます。

営業部門では、精度の高い物品管理を効率的に行う経営効率化機器及び汚染器材、器具の洗浄を安全に行う院内感染防止機器の拡販に努め、あわせて当社の得意とする医療ガス供給設備、手術室設備、集中治療室ならびに病室設備など、高度医療を担う急性期病院に向けて積極的な営業を行ってまいります。

技術部門では、医療設備工事の安全性及び施工に関わるコスト削減を追求してまいります。

生産部門では、受注単価の下落に対応するため、更なる製品コストの低減、生産工程の見直しによる効率化をはかります。

医療ガス供給設備を中心とする医療設備事業の競争力を強化するため、生産部門、技術部門、経営企画部門を中心に「医療ガス設備事業再構築委員会」を発足し、コア事業の強化を行ってまいります。

全社統合情報化を行い、販売・技術・生産業務の効率化、間接業務の簡素化に取り組んでまいります。

準本社機能をもつ東京支社及びメンテナンス事業を主業務とするエフエスユニ東日本の事務所を拡充し首都圏における営業ならびにサービス基盤の強化をはかります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び院内感染防止機器の開発であります。

その研究開発費は、71,238千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、営業関連設備を中心に396百万円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度においては、首都圏における営業基盤強化のため、メンテナンス子会社である株式会社エフエスユニ東日本本社事務所新設に伴い土地を取得しております。

なお、セグメント別の内容につきましては医療事業のみの単一セグメントであるため、作成しておりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。 (平成15年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小倉工場 (北九州市小倉南区)	医療事業	医療機器製品等 の生産設備	561,167	56,826	1,021,354 (26,377)	16,933	1,656,281	人 56 [11]
本社 (北九州市小倉北区)	医療事業	統括業務施設 販売関連設備	209,349	10,889	171,048 (2,296)	2,175	393,462	47 [2]

(平成15年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株エフエスユニ (北九州市小倉南区) 他3社	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	10,611	17,782	(-)	9,495	37,889	人 81 [9]

(平成15年3月31日現在)

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
韓国セントラル株 式会社他2社	韓国馬山市	医療事業	医療機器製品 の生産設備他	7,854	1,110	(-)	4,347	13,311	人 24

(注) 1. 上表における事業の種類別セグメントの名称の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおり全て医療事業に関するものであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。
3. 提出会社の本社中には、社宅等の福利厚生施設を含んでおります。
4. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東京支社	東京都 千代田区	医療事業	統括業務施 設営業関連 設備	1,210	70	自己資金 及び借入 金	平成14年7月	平成15年7月	(注) 2
(株)エフエス ユニ東日本 本社	埼玉県 さいたま市	医療事業	統括業務施 設営業関連 設備	374	255	自己資金	平成14年7月	平成15年10月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 準本社機能を備え意思決定の迅速化および営業力の強化を図るものであります。

3. 経営基盤の再構築を図るものであります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	20,000,000株
計	20,000,000株

(注) 当会社の発行する株式の総数は、「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	-
計	12,979,200株	12,979,200株	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高
平成9年5月20日 (注1)	株 2,163,200	株 12,979,200	千円 -	千円 1,707,000	千円 -	千円 2,860,630
平成14年4月1日 (注2)	-	12,979,200	-	1,707,000	2,431	2,863,061

(注) 1. 株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2. 100%出資の連結子会社株式会社シー・アール・アイを吸収合併したことによるものであります。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	12	6	46	6 (2)	964	1,034	-
所有株式数	単元 -	3,045	35	335	521 (47)	8,956	12,892	株 87,200
割合	% -	23.62	0.27	2.60	4.04 (0.36)	69.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,270株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に270株を含めて記載しております。

なお、自己株式7,270株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は、270株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
増 田 貞 満	北九州市小倉南区山手3-10-10	866	6.68
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	861	6.64
荒 井 範 雄	北九州市小倉南区葛原2-6-9	774	5.97
荒 井 精 一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	585	4.51
田 中 貞 夫	東京都中野区中央1-27-3-401	506	3.90
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	437	3.37
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	423	3.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	402	3.10
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	397	3.06
計		5,876	45.28

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,885,000	12,885	-
単元未満株式	普通株式 87,200	-	-
発行済株式総数	12,979,200	-	-
総株主の議決権	-	12,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社セントラル ユニ	北九州市小倉北区清 水1-13-20	7,000	-	7,000	0.05
計	-	7,000	-	7,000	0.05

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月26日現在

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,300,000株	845,000,000円
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	845,000,000円

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は10.00%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、安定的な収益基礎強化に向けた内部留保の充実を図るとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行う方針であります。

当期の期末配当金については、1株につき15円といたしました。

この結果、当期の配当性向は、63.9%、株主資本配当率は、1.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、中・長期的視野に立った効果的な設備等の投資に備える所存であります。

4. 株価の推移

	回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	円 750	1,220	670	790	600	
	最 低	円 480	580	385	420	440	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成14年10月	11 月	12 月	平成15年1月	2 月	3 月
	最 高	円 520	490	490	505	500	530
	最 低	円 450	460	455	450	470	470

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	松崎新市 (昭和22年8月14日生)	昭和41年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役第一医療事業部大阪支社長 平成9年1月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長(現任)	千株 118
専務取締役 (営業本部長)	長谷川昇 (昭和19年3月3日生)	昭和39年5月 北九州エンゼル株式会社入社 昭和43年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役第二医療事業部長 平成9年1月 当社取締役第二医療事業部長兼大阪支社長 平成10年6月 当社取締役医療福祉西日本事業部長兼大阪支社長 平成11年4月 当社取締役営業統括部長兼医療福祉西日本事業部長 平成12年4月 当社取締役営業統括部長 平成12年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成13年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	105
取締役 (グループ会社管掌)	西坂崇 (昭和18年8月7日生)	昭和38年8月 当社入社 平成4年12月 当社東北支社長 平成8年6月 当社取締役第三医療事業部長兼東北支社長 平成10年6月 当社取締役医療福祉東日本事業部長兼東北支社長 平成12年4月 当社取締役営業統括副本部長 平成13年4月 当社取締役医療設備部長 平成14年7月 当社取締役グループ会社管掌(現任) 平成15年4月 株式会社エフエスユニ東日本代表取締役社長(現任)	47
取締役 (管理本部長)	松尾尚弘 (昭和21年9月9日生)	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年10月 当社入社 管理部副部長 平成14年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	2
常勤監査役	藤原孝 (昭和19年8月11日生)	昭和42年9月 当社入社 平成2年3月 当社管理部キャプテン 平成4年12月 当社内部監査室長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	19
監査役	清水政儀 (昭和11年1月2日生)	昭和30年6月 合資会社ます屋入社 昭和32年9月 太田税理士事務所入所 昭和34年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和58年8月 当社常務取締役管理部長 平成10年6月 当社監査役(現任)	322

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	山 口 要 三 (昭和5年6月19日生)	昭和26年4月 福岡国税局入局 昭和57年7月 福岡税務署筆頭特別国税調査官 昭和60年7月 福岡国税局調査部統括国税査察官 昭和62年7月 福岡国税局調査査察部次長 昭和63年7月 小倉税務署署長 平成元年9月 山口要三税理士事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	千株 -
監 査 役	高 向 幹 範 (昭和19年3月4日生)	昭和44年4月 福岡地方検察庁検事 昭和47年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和48年4月 高向幹範法律事務所開設(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	15
計	8名	-	629

(注) 1. 監査役山口要三と高向幹範は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、生産部長 緒方克郎、経理部長 青野祐史、東日本医療設備部長 村岡研治、西日本医療設備部長 久間利昭、技術部長 元田忠麿、メディカルシステム部長 平山義広で構成されております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成13年4月1日より平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤 雅春



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 26 日


株式会社 セントラルユニ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎 

関与社員 公認会計士

工藤 雅春 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		6,212,694		4,891,295		
2. 受取手形及び売掛金	2	7,875,123		7,953,336		
3. たな卸資産		2,395,400		2,731,329		
4. 繰延税金資産		107,024		132,495		
5. その他		176,567		258,214		
6. 貸倒引当金		14,317		14,541		
流動資産合計		16,752,492	82.1	15,952,130	80.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,904,336		1,914,434		
減価償却累計額		924,671	979,664	994,217	920,216	
(2) 工具器具及び備品		726,630		738,167		
減価償却累計額		515,447	211,183	549,101	189,066	
(3) 土地			1,240,102		1,445,526	
(4) 建設仮勘定			-		120,265	
(5) その他		213,794		181,559		
減価償却累計額		148,214	65,579	140,908	40,651	
有形固定資産合計			2,496,529		2,715,726	13.7
2. 無形固定資産			133,076		136,407	
無形固定資産合計			133,076	0.6	136,407	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		239,615		329,621	
(2) 繰延税金資産			342,614		352,338	
(3) その他			450,015		367,108	
投資その他の資産合計			1,032,245	5.1	1,049,069	5.3
固定資産合計			3,661,851	17.9	3,901,203	19.7
資産合計			20,414,344	100.0	19,853,333	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,963,853		4,339,286	
2. 短期借入金		1,530,000		260,000	
3. 未払金		201,041		203,200	
4. 未払法人税等		188,787		210,333	
5. 未払消費税等		106,791		57,854	
6. 前受金		102,672		319,069	
7. 賞与引当金		227,200		234,647	
8. その他		301,983		270,765	
流動負債合計		6,622,329	32.4	5,895,158	29.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		793,279		846,033	
2. 役員退職引当金		18,926		16,344	
3. その他		3,000		3,000	
固定負債合計		815,205	4.0	865,378	4.3
負債合計		7,437,535	36.4	6,760,536	34.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		81,865	0.4	78,257	0.4
(資本の部)					
資本金		1,707,000	8.4	-	-
資本準備金		2,860,630	14.0	-	-
連結剰余金		8,358,547	41.0	-	-
その他有価証券評価差額金		14,773	0.1	-	-
為替換算調整勘定		14,679	0.1	-	-
自己株式		1,780	0.0	-	-
資本合計		12,894,942	63.2	-	-
資本金	3	-	-	1,707,000	8.6
資本剰余金		-	-	2,863,061	14.5
利益剰余金		-	-	8,477,512	42.7
その他有価証券評価差額金		-	-	10,785	0.1
為替換算調整勘定		-	-	18,671	0.1
自己株式	4	-	-	3,576	0.0
資本合計		-	-	13,014,540	65.6
負債、少数株主持分及び資本合計		20,414,344	100.0	19,853,333	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			18,538,324	100.0	17,660,867	100.0	
売 上 原 価	2		12,618,297	68.1	12,027,036	68.1	
売 上 総 利 益			5,920,027	31.9	5,633,830	31.9	
販売費及び一般管理費	1 2		4,710,701	25.4	4,744,788	26.9	
営 業 利 益			1,209,325	6.5	889,042	5.0	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		8,538			3,917		
2. 受 取 配 当 金		2,006			1,924		
3. 受 取 賃 貸 料		14,371			16,392		
4. 営 業 権 売 却 益		30,000			-		
5. 持分法による投資利益		3,882			8,876		
6. そ の 他		25,875	84,674	0.5	29,920	61,031	0.3
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		11,901			4,064		
2. 支 払 手 数 料		-			10,009		
3. 投資有価証券売却損		4,650			-		
4. 支 払 賃 借 料		3,770			3,888		
5. そ の 他		9,945	30,267	0.2	7,384	25,347	0.1
経 常 利 益			1,263,732	6.8		924,727	5.2
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	1,997			612		
2. 投資有価証券売却益		-	1,997	0.0	519	1,132	0.0
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	4	5,880			7,103		
2. 投資有価証券評価損		27,347			23,344		
3. 創立50周年記念行事費		56,701	89,929	0.5	-	30,447	0.1
税金等調整前当期純利益			1,175,800	6.3		895,411	5.1
法人税、住民税及び事業税		562,625			512,863		
法 人 税 等 調 整 額		1,683	564,308	3.0	38,451	474,411	2.7
少 数 株 主 利 益			21,936	0.1		7,649	0.1
当 期 純 利 益			589,555	3.2		413,350	2.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			8,058,224		-
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		259,582		-	
2. 役 員 賞 与		29,650		-	
(うち監査役賞与)		(1,250)	289,232	(-)	-
当 期 純 利 益			589,555		-
連結剰余金期末残高			8,358,547		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	2,860,630	2,860,630
資本剰余金増加高					
1. 連結子会社合併に伴う剰余金増加高		-	-	2,431	2,431
資本剰余金期末残高			-		2,863,061
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	8,358,547	8,358,547
利益剰余金増加高					
1. 当 期 純 利 益		-	-	413,350	413,350
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		-		259,513	
2. 役 員 賞 与		-		32,440	
(うち、監査役賞与)		(-)		(1,450)	
3. 連結子会社合併に伴う剰余金減少高		-	-	2,431	294,385
利益剰余金期末残高			-		8,477,512

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,175,800	895,411
減価償却費		216,885	221,247
退職給付引当金の増減額(減少：)		9,816	53,384
役員退職引当金の増減額(減少：)		5,671	2,582
賞与引当金の増減額(減少：)		14,450	7,447
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,146	224
受取利息及び受取配当金		10,544	5,841
支払利息		11,901	4,064
投資有価証券評価損		27,347	23,344
営業権売却益		30,000	-
売上債権の増減額(増加：)		947,556	78,914
たな卸資産の増減額(増加：)		439,966	340,116
仕入債務の増減額(減少：)		266,539	375,958
前受金の増減額(減少：)		155,425	216,451
未払消費税等の増減額(減少：)		35,134	-
役員賞与の支払額		29,650	32,440
その他の		29,378	111,256
小計		1,022,618	1,226,381
利息及び配当金の受取額		13,009	5,907
利息の支払額		9,196	2,398
法人税等の支払額		837,583	492,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,847	736,986
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	61,713
有形固定資産の取得による支出		85,986	396,308
無形固定資産の取得による支出		66,312	47,958
投資有価証券の取得による支出		-	100,000
長期前払費用の取得による支出		65,012	-
営業譲渡による収入		30,000	-
その他の		37,725	28,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		225,036	577,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		400,000	1,270,000
配当金の支払額		259,582	259,513
少数株主への配当金の支払額		6,797	6,750
その他の		219	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		666,599	1,538,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,320	4,302
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		698,468	1,383,112
現金及び現金同等物の期首残高		6,911,162	6,212,694
現金及び現金同等物の期末残高		6,212,694	4,829,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、台湾優寧股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シー・アール・アイは、平成14年4月1日付にて吸収合併いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社エフエスナゴヤ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同 左 時価のないもの …… 同 左 たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、当連結会計年度には、該当事項はありません。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...為替予約 ロ．ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「無形固定資産取得による支出」、「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、それぞれ区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は43,865千円、「長期前払費用の取得による支出」は11,060千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は 48,723千円であります。

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金が 14,773千円計上されたほか、投資有価証券が25,340千円減少し、繰延税金資産が10,567千円増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104,109千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度未満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 325,097千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,115千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,979,200株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,270株であります。</p> <p>5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)について 当社においては運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の金額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																		
<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,292,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,156</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">59,256千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,292,439千円	賞与引当金繰入額	134,449	退職給付費用	140,156		59,256千円	工具器具及び備品	8千円	土地	1,123	その他(車両運搬具)	865	計	1,997	その他(車両運搬具)	2,299千円	計	2,299	建物及び構築物	186千円	工具器具及び備品	3,036	その他(車両運搬具)	358	計	3,581	<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,296,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,399</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">71,238千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,296,836千円	賞与引当金繰入額	131,889	退職給付費用	169,399		71,238千円	その他(車両運搬具)	612千円	計	612	その他(車両運搬具)	2,457千円	計	2,457	建物及び構築物	1,649千円	工具器具及び備品	2,996	計	4,645
従業員給料手当	1,292,439千円																																																		
賞与引当金繰入額	134,449																																																		
退職給付費用	140,156																																																		
	59,256千円																																																		
工具器具及び備品	8千円																																																		
土地	1,123																																																		
その他(車両運搬具)	865																																																		
計	1,997																																																		
その他(車両運搬具)	2,299千円																																																		
計	2,299																																																		
建物及び構築物	186千円																																																		
工具器具及び備品	3,036																																																		
その他(車両運搬具)	358																																																		
計	3,581																																																		
従業員給料手当	1,296,836千円																																																		
賞与引当金繰入額	131,889																																																		
退職給付費用	169,399																																																		
	71,238千円																																																		
その他(車両運搬具)	612千円																																																		
計	612																																																		
その他(車両運搬具)	2,457千円																																																		
計	2,457																																																		
建物及び構築物	1,649千円																																																		
工具器具及び備品	2,996																																																		
計	4,645																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,212,694</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,212,694</td> </tr> </table> <p>2.</p>		千円	現金及び預金勘定	6,212,694	現金及び現金同等物	6,212,694	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,891,295</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">61,713</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,829,582</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)シー・アール・アイより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本準備金は2,431千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	4,891,295	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	61,713	現金及び現金同等物	4,829,582	流動資産	24,943千円	固定資産	1,187千円	資産合計	26,130千円	流動負債	1,592千円	固定負債	-千円	負債合計	1,592千円
	千円																										
現金及び預金勘定	6,212,694																										
現金及び現金同等物	6,212,694																										
	千円																										
現金及び預金勘定	4,891,295																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	61,713																										
現金及び現金同等物	4,829,582																										
流動資産	24,943千円																										
固定資産	1,187千円																										
資産合計	26,130千円																										
流動負債	1,592千円																										
固定負債	-千円																										
負債合計	1,592千円																										

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品		329,035	241,491	87,543	工具器具及び備品	283,248	188,255	94,993
その他(車両運搬具)		34,452	8,357	26,094	その他(車両運搬具)	59,604	24,639	34,964
	合 計	363,487	249,848	113,638	合 計	342,853	212,894	129,958
	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同 左				
	<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 60,639千円</p> <p>1 年 超 52,998千円</p> <p>合 計 113,638千円</p>			<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 60,752千円</p> <p>1 年 超 69,205千円</p> <p>合 計 129,958千円</p>				
	<p>(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同 左				
	<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 78,429千円</p> <p>減価償却費相当額 78,429千円</p>			<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 75,838千円</p> <p>減価償却費相当額 75,838千円</p>				
	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,358	13,212	853
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,358	13,212	853
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,266	84,072	26,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,266	84,072	26,193
	合計	122,625	97,284	25,340

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 26,347 千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,002,910	-	4,650

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,222

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,492	17,040	3,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,492	17,040	3,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,788	64,143	21,644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,788	64,143	21,644
	合計	99,280	81,183	18,097

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 23,344 千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,419	519	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,322

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当連結会計年度には、該当事項はありません。 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社が為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...為替予約 ロ．ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	2,573,858	2,576,756
年金資産	1,511,052	1,468,982
未積立退職給付債務 (+)	1,062,805	1,107,773
未認識数理計算上の差異	269,526	261,740
連結貸借対照表計上純額 (+)	793,279	846,033
退職給付引当金	793,279	846,033

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
勤務費用	110,722	132,475
利息費用	66,279	50,909
期待運用収益	21,487	22,411
数理計算上の差異の損益処理額	1,555	27,109
退職給付費用 (+ + +)	157,069	188,082

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,116</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">16,134</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,024</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">322,250</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,969</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 342,614</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	58,116	未払事業税否認額	15,781	たな卸資産未実現利益消去	16,134	未払事業所税否認額	2,891	その他	14,100	繰延税金資産(流動)合計	107,024	退職給付引当金損金算入限度超過額	322,250	役員退職引当金	7,892	その他有価証券評価差額金	10,922	その他	1,903	繰延税金資産(固定)合計	342,969	その他有価証券評価差額金	355	繰延税金負債(固定)合計	355	<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,485</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">15,436</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,495</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">336,042</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">6,638</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,772</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 352,338</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	81,485	未払事業税否認額	19,341	たな卸資産未実現利益消去	15,436	未払事業所税否認額	2,851	その他	13,381	繰延税金資産(流動)合計	132,495	退職給付引当金損金算入限度超過額	336,042	役員退職引当金	6,638	その他有価証券評価差額金	8,744	その他	2,347	繰延税金資産(固定)合計	353,772	その他有価証券評価差額金	1,433	繰延税金負債(固定)合計	1,433
賞与引当金損金算入限度超過額	58,116																																																				
未払事業税否認額	15,781																																																				
たな卸資産未実現利益消去	16,134																																																				
未払事業所税否認額	2,891																																																				
その他	14,100																																																				
繰延税金資産(流動)合計	107,024																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	322,250																																																				
役員退職引当金	7,892																																																				
その他有価証券評価差額金	10,922																																																				
その他	1,903																																																				
繰延税金資産(固定)合計	342,969																																																				
その他有価証券評価差額金	355																																																				
繰延税金負債(固定)合計	355																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	81,485																																																				
未払事業税否認額	19,341																																																				
たな卸資産未実現利益消去	15,436																																																				
未払事業所税否認額	2,851																																																				
その他	13,381																																																				
繰延税金資産(流動)合計	132,495																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	336,042																																																				
役員退職引当金	6,638																																																				
その他有価証券評価差額金	8,744																																																				
その他	2,347																																																				
繰延税金資産(固定)合計	353,772																																																				
その他有価証券評価差額金	1,433																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,433																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																										
法定実効税率	41.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割	1.7																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																				
法定実効税率	41.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																				
住民税均等割	2.2																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																				
その他	3.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																				
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,968千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,732千円、その他有価証券評価差額金が235千円、それぞれ増加しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

提出会社は、平成13年4月1日付で鉄鋼加工事業を株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしました。

従って、当連結会計年度においては、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントとなるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 993円78銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 45円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,001円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 991円28銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益	-	413,350
普通株主に帰属しない金額	-	26,790
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(26,790)
普通株式に係る当期純利益	-	386,560
期中平均株式数(株)	-	12,973,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	平 均 利 率	返 済 期 限
短期借入金	1,530,000	260,000	% 0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,530,000	260,000	-	-

(注) 上記、平均利率につきましては、期中平均残高に基づいて算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

新日本監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士

橋本佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤雅香



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 26 日

株式会社 セントラルユニ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤 雅春



当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (平成14年3月31日現在)		第 53 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		5,569,898		3,825,991	
2. 受取手形	3,4	2,808,141		2,679,823	
3. 売掛金	3	2,026,776		2,106,269	
4. 完成工事未収入金		1,811,212		2,122,186	
5. 商 品		42,813		49,219	
6. 製 品		1,000,104		961,761	
7. 原 材 料		11,419		9,822	
8. 仕 掛 品		385,423		706,605	
9. 未成工事支出金		707,358		855,870	
10. 前 渡 金		-		51,634	
11. 前 払 費 用		54,081		43,382	
12. 未 収 消 費 税 等		-		16,485	
13. 繰 延 税 金 資 産		56,906		74,883	
14. そ の 他		85,591		131,783	
15. 貸 倒 引 当 金		15,000		15,000	
流動資産合計		14,544,727	80.3	13,620,721	78.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物		1,615,736		1,631,204	
減価償却累計額		754,560	861,175	817,952	813,252
(2) 構 築 物		240,145		240,145	
減価償却累計額		143,471	96,674	153,225	86,920
(3) 機 械 及 び 装 置		91,947		93,047	
減価償却累計額		70,981	20,965	74,741	18,306
(4) 車 両 運 搬 具		57,324		35,802	
減価償却累計額		37,133	20,191	27,300	8,502
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		532,290		531,043	
減価償却累計額		384,211	148,078	404,705	126,338
(6) 土 地			1,240,102		1,445,526
(7) 建 設 仮 勘 定			-		120,265
有形固定資産合計		2,387,188	13.2	2,619,112	15.0

(単位：千円)

科 目	第 52 期 (平成14年3月31日現在)			第 53 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
2. 無形固定資産			%			%
(1) ソフトウェア	20,334			17,383		
(2) 電話加入権	6,458			6,674		
(3) 水道施設利用権	1,763			1,530		
無形固定資産合計	28,556	0.1		25,588	0.2	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	135,506			217,506		
(2) 関係会社株式	421,517			399,410		
(3) 敷 金	209,040			191,913		
(4) 長期前払費用	2,232			799		
(5) 繰延税金資産	295,573			298,508		
(6) そ の 他	91,788			36,185		
投資その他の資産合計	1,155,659	6.4		1,144,324	6.6	
固定資産合計	3,571,404	19.7		3,789,024	21.8	
資 産 合 計	18,116,131	100.0		17,409,745	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2,051,690			2,124,959		
2. 買掛金	943,489			1,489,279		
3. 工事未払金	601,636			380,676		
4. 短期借入金	1,300,000			-		
5. 未払金	109,291			145,946		
6. 未払費用	37,098			34,843		
7. 未払法人税等	126,000			108,084		
8. 未払消費税等	59,306			-		
9. 未成工事受入金	65,814			285,090		
10. 前受金	31,299			12,411		
11. 預り金	44,561			26,454		
12. 前受収益	2,596			2,596		
13. 賞与引当金	111,000			108,600		
流動負債合計	5,483,786	30.3		4,718,942	27.1	

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (平成14年3月31日現在)		第 53 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%
1.退職給付引当金		639,794		674,423	
2.役員退職引当金		18,926		16,344	
3.預り保証金		3,000		3,000	
固 定 負 債 合 計		661,720	3.6	693,767	4.0
負 債 合 計		6,145,507	33.9	5,412,709	31.1
(資本の部)					
資 本 金	1	1,707,000	9.4	-	-
資 本 準 備 金		2,860,630	15.8	-	-
利 益 準 備 金		243,000	1.4	-	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別 途 積 立 金		6,000,000		-	-
2.当期末処分利益		1,176,549		-	-
その他の剰余金合計		7,176,549	39.6	-	-
その他有価証券評価差額金		14,773	0.1	-	-
自 己 株 式		1,780	0.0	-	-
資 本 合 計		11,970,624	66.1	-	-
資 本 金	1	-	-	1,707,000	9.8
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金		-		2,863,061	
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	2,863,061	16.5
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金		-		243,000	
2.任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		-		6,200,000	
3.当期末処分利益		-		998,336	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	7,441,336	42.7
その他有価証券評価差額金		-	-	10,785	0.1
自 己 株 式	2	-	-	3,576	0.0
資 本 合 計		-	-	11,997,036	68.9
負 債 ・ 資 本 合 計		18,116,131	100.0	17,409,745	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%			%	
1. 商品売上高		226,315		160,965			
2. 製品売上高		5,749,484		6,444,586			
3. 完成工事高		7,860,740	13,836,540	5,914,394	12,519,946	100.0	
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		46,688		42,813			
(2) 当期商品仕入高		95,669		85,046			
小 計		142,357		127,859			
(3) 期末商品たな卸高		42,813		49,219			
商品売上原価		99,544		78,639			
2. 製品売上原価	4						
(1) 期首製品たな卸高		1,003,214		1,000,104			
(2) 当期製品製造原価		4,621,072		4,745,879			
小 計		5,624,286		5,745,983			
(3) 他勘定へ振替高	2	1,183,170		856,598			
(4) 期末製品たな卸高		1,000,104		961,761			
製品売上原価		3,441,011		3,927,623			
3. 完成工事原価		5,862,358	9,402,914	4,397,160	8,403,423	67.1	
売上総利益			4,433,625		4,116,522	32.9	
販売費及び一般管理費	3 4						
1. 販 売 費		1,588,230		1,610,529			
2. 一 般 管 理 費		1,963,339	3,551,569	1,922,436	3,532,966	28.2	
営業利益			882,056		583,556	4.7	
営業外収益							
1. 受 取 利 息		2,618		802			
2. 有 価 証 券 利 息		1,704		-			
3. 受 取 配 当 金	1	36,114		31,936			
4. 受 取 賃 貸 料	1	40,321		39,383			
5. 営 業 権 売 却 益		30,000		-			
6. 為 替 差 益		714		-			
7. 雑 収 入		24,136	135,608	23,278	95,400	0.7	

(単位：千円)

科 目	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
営業外費用		%			%
1. 支 払 利 息	9,222		1,649		
2. 支 払 手 数 料	-		10,009		
3. 投資有価証券売却損	4,650		-		
4. 支 払 賃 借 料	22,158	1	20,076		
5. 為 替 差 損	-		552		
6. 雑 支 出	273	36,305	3,630	35,917	0.3
経 常 利 益		981,359		643,039	5.1
特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,997	5	519		
2. 投資有価証券売却益	-	1,997	519	1,039	0.0
特別損失					
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	4,099	6	4,032		
2. 投資有価証券評価損	27,347		23,344		
3. 創立50周年記念行事費用	56,701	88,148	-	27,376	0.2
税引前当期純利益		895,208		616,702	4.9
法人税、住民税及び事業税	415,584		336,569		
法人税等調整額	636	414,947	24,167	312,401	2.5
当 期 純 利 益		480,261		304,300	2.4
前 期 繰 越 利 益		696,288		694,035	
当 期 未 処 分 利 益		1,176,549		998,336	

A. 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		%		%
期首原材料たな卸高	12,655		11,419	
当期原材料仕入高	2,980,560		3,675,026	
小 計	2,993,215		3,686,445	
期末原材料たな卸高	11,419		9,822	
当 期 材 料 費	2,981,796	68.0	3,676,622	72.6
2. 外 注 加 工 費	1,045,990	23.8	1,030,189	20.3
3. 労 務 費	112,281	2.6	98,421	1.9
4. 経 費	247,341	5.6	261,827	5.2
当 期 総 製 造 費 用	4,387,409	100.0	5,067,061	100.0
期首仕掛品たな卸高	619,085		385,423	
合 計	5,006,495		5,452,484	
期末仕掛品たな卸高	385,423		706,605	
当期製品製造原価	4,621,072		4,745,879	

(注)

第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
輸 入 費 用	55,741千円	輸 入 費 用	81,667千円
旅 費 交 通 費	28,616	旅 費 交 通 費	33,166
運 賃	50,884	運 賃	41,262
減 価 償 却 費	9,256	減 価 償 却 費	8,276

B. 完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		2,440,501	44.1	1,873,540	41.4
2. 外 注 費		2,791,028	50.5	2,385,354	52.6
3. 経 費	1	299,749	5.4	271,438	6.0
(内人件費)		(153,820)	(2.8)	(123,327)	(2.7)
当 期 工 事 原 価		5,531,279	100.0	4,530,333	100.0
期首未成工事支出金		1,038,437		707,358	
合 計		6,569,717		5,237,692	
期末未成工事支出金		707,358		840,532	
当 期 完 成 工 事 原 価		5,862,358		4,397,160	

(注)

第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
旅 費 交 通 費	34,832千円	旅 費 交 通 費	29,130千円
運 賃	51,905	運 賃	42,483
雑 費	34,276	雑 費	28,735

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 52 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕		第 53 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月26日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,176,549		998,336
利益処分額				
1. 配 当 金	259,513		194,578	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	23,000 (1,450)		14,550 (1,550)	
3. 任意積立金 別途積立金	200,000	482,513	100,000	309,128
次期繰越利益		694,035		689,207

重要な会計方針

期 別 項 目	第 52 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第 53 期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 …… 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同 左 時価のないもの …… 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品……個別法による原価法 標準品……移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産……定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のと おりであります。 建 物 8～47年 構 築 物 10～45年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、当期には該当事項はありません。</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...為替予約 ロ．ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

期 別 項 目	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が 14,773千円計上されたほか、投資有価証券が25,340千円減少し、繰延税金資産が10,567千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産29千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末において資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成14年3月31日現在)	第 53 期 (平成15年3月31日現在)																
<p>1 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 12,979,200株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">344,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,254千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当期末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">294,442千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取手形及び売掛金	344,618千円	買掛金	51,254千円	受取手形	294,442千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,979,200株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,270株であります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,722千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)について 当社においては運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の金額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	240,533千円	買掛金	39,722千円	特定融資枠契約の金額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000千円
受取手形及び売掛金	344,618千円																
買掛金	51,254千円																
受取手形	294,442千円																
受取手形及び売掛金	240,533千円																
買掛金	39,722千円																
特定融資枠契約の金額	2,500,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,500,000千円																

(損益計算書関係)

第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受 取 配 当 金 33,225千円	受 取 配 当 金 29,424千円
受 取 賃 貸 料 27,988	受 取 賃 貸 料 25,788
支 払 賃 借 料 18,388	支 払 賃 借 料 16,188
2 製品他勘定へ振替高は、当期工事原価に振替えたものです。	2 製品他勘定へ振替高は、当期工事原価に振替えたものです。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
従 業 員 給 料 手 当 406,232千円	従 業 員 給 料 手 当 470,396千円
従 業 員 賞 与 97,800	従 業 員 賞 与 85,378
賞 与 引 当 金 繰 入 額 40,399	賞 与 引 当 金 繰 入 額 48,425
福 利 厚 生 費 97,045	福 利 厚 生 費 109,462
退 職 給 付 費 用 44,360	退 職 給 付 費 用 60,103
旅 費 交 通 費 175,797	旅 費 交 通 費 185,484
賃 借 料 176,909	賃 借 料 197,027
業 務 委 託 費 164,885	業 務 委 託 費 187,108
減 価 償 却 費 80,947	減 価 償 却 費 67,584
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従 業 員 給 料 手 当 576,542千円	従 業 員 給 料 手 当 519,602千円
従 業 員 賞 与 162,419	従 業 員 賞 与 147,239
賞 与 引 当 金 繰 入 額 56,622	賞 与 引 当 金 繰 入 額 49,527
福 利 厚 生 費 155,614	福 利 厚 生 費 137,278
退 職 給 付 費 用 64,608	退 職 給 付 費 用 66,763
旅 費 交 通 費 120,428	旅 費 交 通 費 112,070
賃 借 料 50,353	賃 借 料 41,037
業 務 委 託 費 42,394	業 務 委 託 費 44,134
減 価 償 却 費 65,576	減 価 償 却 費 39,567
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,256千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,238千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車 両 運 搬 具 865千円	車 両 運 搬 具 519千円
工 具 器 具 及 び 備 品 8	
土 地 1,123	
計 1,997	計 519
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
車 両 運 搬 具 1,691千円	車 両 運 搬 具 1,571千円
計 1,691	計 1,571
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
建 物 95千円	建 物 130千円
工 具 器 具 及 び 備 品 2,311	工 具 器 具 及 び 備 品 2,329
計 2,407	計 2,460

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具		24,386	5,841	18,545	車両運搬具	39,819	15,713	24,105
工具器具及び備品		267,001	201,266	65,734	工具器具及び備品	214,042	145,200	68,841
合 計	291,387	207,107	84,279	合 計	253,861	160,913	92,947	
	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同 左				
	<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 48,132千円</p> <p>1 年 超 36,147千円</p> <p>合 計 84,279千円</p>			<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 44,027千円</p> <p>1 年 超 48,919千円</p> <p>合 計 92,947千円</p>				
	<p>(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同 左				
	<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 69,489千円</p> <p>減価償却費相当額 69,489千円</p>			<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 59,686千円</p> <p>減価償却費相当額 59,686千円</p>				
	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期(平成14年3月31日現在)	第53期(平成15年3月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,577</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,865</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">56,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">295,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right;">295,573</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	29,577	未払事業税否認額	10,865	未払事業所税否認額	2,891	その他	13,572	繰延税金資産(流動)合計	56,906	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	266,794	役員退職引当金	7,892	関係会社株式評価損否認額	8,622	その他有価証券評価差額金	10,922	その他	1,697	繰延税金資産(固定)合計	295,929	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	355	繰延税金負債(固定)合計	355	繰延税金資産(固定)純額	295,573	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">74,883</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,858</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">6,638</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">299,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right;">298,508</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.7</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,133千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7,898千円、その他有価証券評価差額金が235千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	49,134	未払事業税否認額	9,325	未払事業所税否認額	2,851	その他	13,572	繰延税金資産(流動)合計	74,883	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	273,858	役員退職引当金	6,638	関係会社株式評価損否認額	8,354	その他有価証券評価差額金	8,744	その他	2,347	繰延税金資産(固定)合計	299,942	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,433	繰延税金負債(固定)合計	1,433	繰延税金資産(固定)純額	298,508	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	29,577																																																																																																		
未払事業税否認額	10,865																																																																																																		
未払事業所税否認額	2,891																																																																																																		
その他	13,572																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	56,906																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	266,794																																																																																																		
役員退職引当金	7,892																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	8,622																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,922																																																																																																		
その他	1,697																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	295,929																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	355																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	355																																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	295,573																																																																																																		
法定実効税率	41.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	49,134																																																																																																		
未払事業税否認額	9,325																																																																																																		
未払事業所税否認額	2,851																																																																																																		
その他	13,572																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	74,883																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	273,858																																																																																																		
役員退職引当金	6,638																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	8,354																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,744																																																																																																		
その他	2,347																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	299,942																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,433																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	1,433																																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	298,508																																																																																																		
法定実効税率	41.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																		
住民税均等割	1.9																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																																																		
その他	3.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																																		

(1株当たり情報)

第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	922円54銭	1株当たり純資産額	923円72銭
1株当たり当期純利益金額	37円01銭	1株当たり当期純利益金額	22円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 920円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 35円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 53 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益	-	304,300
普通株主に帰属しない金額	-	14,550
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(14,550)
普通株式に係る当期純利益	-	289,750
期中平均株式数(株)	-	12,973,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、千円)

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			株式会社 みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
			日酸TANAKA株式会社	262,282	32,121
			株式会社 ゼンリン	35,420	27,981
			株式会社 肥後銀行	30,000	14,370
			株式会社 福岡銀行	24,832	10,975
			株式会社 西日本銀行	24,575	7,864
			株式会社 福岡シティ銀行	23,560	5,890
			株式会社 みずほフィナンシャルグループ	59.16	5,726
			トヨタ自動車株式会社	1,800	4,743
			みずほ信託銀行株式会社	30,000	2,670
			株式会社 おきさん	6,600	2,013
			株式会社 オカノ	18	1,687
			株式会社 エルクコーポレーション	1,100	737
			北九州福祉サービス株式会社	10	500
			株式会社 福山コンサルタント	1,100	225
			株式会社 ケイブラン	20	0
			計	441,476.16	217,506
			その他有価証券合計	441,476.16	217,506
			投資有価証券合計	441,476.16	217,506

- (注) 1. 株式会社田中製作所は、日本酸素株式会社産業機材営業部ならびに日酸商事株式会社と平成14年10月1日に事業統合を行い、商号を「日酸TANAKA株式会社」に変更しております。
2. 株式会社みずほホールディングスは、平成15年3月12日をもって株式会社みずほフィナンシャルグループを完全親会社とする株式交換を実施しております。
3. トヨタウッドユーホーム株式会社は、平成14年10月1日をもってトヨタ自動車株式会社を完全親会社とする株式交換を実施しております。
4. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を「みずほアセット信託銀行株式会社」に変更しております。
- みずほアセット信託銀行株式会社とみずほ信託銀行株式会社は、平成15年3月12日をもってみずほアセット信託銀行株式会社を存続会社とする合併を実施し、商号を「みずほ信託銀行株式会社」としております。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額 は 期 末 残 高		差 引 期 末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額	期 末 残 高		
有形固定資産	建築物	1,615,736	15,894	426	1,631,204	817,952	63,687	813,252	
	構築物	240,145	-	-	240,145	153,225	9,754	86,920	
	機械及び装置	91,947	1,100	-	93,047	74,741	3,759	18,306	
	車両運搬具	57,324	-	21,521	35,802	27,300	5,367	8,502	
	工具器具及び備品	532,290	25,750	26,997	531,043	404,705	43,908	126,338	
	土地	1,240,102	205,423	-	1,445,526	-	-	1,445,526	
	建設仮勘定	-	120,265	-	120,265	-	-	120,265	
計	3,777,546	368,435	48,944	4,097,037	1,477,924	126,477	2,619,112	-	
無形固定資産	ソフトウェア	55,362	10,676	-	66,038	48,654	13,626	17,383	
	電話加入権	6,458	216	-	6,674	-	-	6,674	
	水道施設利用権	3,530	-	-	3,530	1,999	232	1,530	
	計	65,350	10,892	-	76,242	50,654	13,859	25,588	-
長期前払費用 (うち償却対象資産)	2,298 (522)	- (-)	1,328 (-)	969 (522)	170 (170)	104 (104)	799 (352)		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	区分	会社名・事業所名	金額(千円)
土地	増加額	(株)エフエスユニ東日本本社事務所	205,423
建設仮勘定	増加額	東京支社	70,000
	増加額	(株)エフエスユニ東日本本社事務所	50,265

2. ソフトウェアについては、期首残高に前期末償却済の残高7,758千円を含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,707,000	-	-	1,707,000	-
うち既発行 株式	普 通 株 式	(12,979,200株) 1,707,000	(- 株) -	(- 株) -	(12,979,200株) 1,707,000	(注) 1
	計	(12,979,200株) 1,707,000	(- 株) -	(- 株) -	(12,979,200株) 1,707,000	-
資本準備金及び その他資本剰余 金	資 本 準 備 金					
	株 式 払 込 剰 余 金	2,860,630	-	-	2,860,630	
	合 併 差 益	-	2,431	-	2,431	(注) 2
	計	2,860,630	2,431	-	2,863,061	-
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	243,000	-	-	243,000	
	任 意 積 立 金					
	別 途 積 立 金	6,000,000	200,000	-	6,200,000	(注) 3
	計	6,243,000	200,000	-	6,443,000	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、7,270株であります。

2. 当期増加額は、100%出資の連結子会社(株)シー・アール・アイを吸収合併したことによるものであります。

3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	15,000	15,000	-	15,000	15,000	
賞 与 引 当 金	111,000	108,600	111,000	-	108,600	
役 員 退 職 引 当 金	18,926	-	2,582	-	16,344	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	備	考
現	金		7,214		
銀行 預金	当座預金		1,259,784		
	普通預金		2,547,616		
	別段預金		3,657		
	定期預金		7,717		
	小計		3,818,776		
合	計		3,825,991		-

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	備	考
株	式	会	社	工	バ	
株	式	会	社	シ	バ	タ
株	式	会	社	大	氣	社
グ	リ	ン	ホ	ス	ピ	タ
グ	リ	ン	ホ	ス	ピ	タ
株	式	会	社	千	代	田
そ		の			他	
合		計		2,679,823		-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	備	考
平	成	15	年	4	月	
				5	月	
				6	月	
				7	月	
				8	月	
				9	月	
合		計		2,679,823		-

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
株式会社エバ	228,869	
セントラルメディカル株式会社	497,528	
エア・ウォーター株式会社	124,905	
有限会社日本白十字社	114,870	
株式会社ケイ・アール・ロジスティック	72,571	
その他	1,067,524	
合計	2,106,269	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,026,776	6,929,262	6,849,770	2,106,269	76.5%	108.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
セントラルメディカル株式会社	182,505	
グリーンホスピタルサプライ株式会社	169,575	
株式会社東北ダルトン	149,047	
エア・ウォーターエンジニアリング株式会社	143,419	
株式会社馬場酸素	110,512	
その他	1,367,126	
合計	2,122,186	-

(口) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,811,212	6,210,114	5,899,139	2,122,186	73.5%	115.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	18,656	
環 境 衛 生	30,563	
合 計	49,219	-

6) 製品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	555,138	
物 品 管 理	133,206	
環 境 衛 生	201,455	
福 祉	71,962	
合 計	961,761	-

7) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ア ル ミ 材 料	9,651	
銅 管	171	
合 計	9,822	-

8) 仕掛品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	242,225	
物 品 管 理	183,022	
環 境 衛 生	188,901	
フ ド	76,259	
サ イ ン	12,269	
福 祉	3,927	
合 計	706,605	-

9) 未成工事支出金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
医療ガス供給設備	488,126	
ウォール関連設備	150,857	
手術室関連設備	216,886	
合 計	855,870	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
精研医科工業株式会社	133,950	
松本電業株式会社	117,900	
タカラストンダード株式会社	93,195	
西村企業組合	87,652	
暁金属株式会社	86,231	
そ の 他	1,606,029	
合 計	2,124,959	-

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	備 考
平成 15 年 4 月	410,990	
5 月	430,276	
6 月	553,786	
7 月	410,954	
8 月	318,952	
合 計	2,124,959	-

2) 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
エーワンメディック株式会社	328,650	
八幡電機精工株式会社	106,177	
株式会社シーエムシーシー	69,731	
日本調理機株式会社	52,983	
松下インターテクノ株式会社	52,447	
その他の	879,289	
合計	1,489,279	-

3) 工事未払金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
精研医科工業株式会社	31,446	
株式会社イクス・センス	26,985	
ナブコドア株式会社	24,923	
岡谷酸素株式会社	24,801	
株式会社イワサワ	21,630	
その他の	250,889	
合計	380,676	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.central-uni.co.jp>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第52期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第53期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。